

第3 技術提案書の作成要領（案）

技術提案書の作成にあたっては、「業務仕様書（案）」に明記されている内容を十分踏まえてください。作成にあたっての留意点は以下のとおりです。

1. 技術提案書の構成と様式

技術提案書の構成は、表紙及びその他文書からなり、以下の機構ウェブサイトからダウンロードできます。表紙については規程様式ですので、ダウンロードされた様式を使用してください。その他文書については、ウェブサイトに掲載しているものは参考様式ですので、応札者独自の様式を用いても結構です。

(https://www.jica.go.jp/about/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html)

（1）応札者の経験・能力等

ア. 類似業務の経験

1. 類似業務の経験（一覧リスト）・・・・・・・・・・（参考：様式1（その1））
2. 類似業務の経験（個別）・・・・・・・・・・（参考：様式1（その2））
- イ. 資格・認証等・・・・・・・・・・（任意様式）

（2）業務の実施方針等・・・・・・・・・・（任意様式）

ア. 業務実施の基本方針（留意点）・方法

イ. 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）

ウ. 業務実施スケジュール

（3）業務従事者の経験・能力等

- ア. 業務従事者の推薦理由・・・・・・・・・・（任意様式）
- イ. 業務従事者の経験・能力等・・・・・・・・・・（参考：様式2（その1、2））
- ウ. 特記すべき類似業務の経験・・・・・・・・・・（参考：様式2（その3））

2. 技術提案書作成に係る要件・留意事項

技術提案書は別紙の「評価表」を参照し、評価項目、評価基準に対応する形で作成いただきますようお願いします。（評価項目、評価基準に対応する記述がない場合は、評価不可として該当項目の評価点は0点となりますのでご注意ください。）

（1）応札者の経験・能力等

自社が業務を受注した際に適切かつ円滑な業務が実施できることを証明するために参考となる、応札者の類似業務の経験、所有している資格等について、記載願います。

ア. 類似業務の経験

類似業務とは、業務の分野、サービスの種類、業務規模などにおいて、蓄積された経験等が当該業務の実施に際して活用できる業務を指します。類似業務の実績を「様式 1（その 1）」に記載ください。原則として、過去 10 年程度の実績を対象とし、最大でも 5 件以内としてください。

また、業務実績の中から、当該業務に最も類似すると思われる実績（3 件以内）を選び、その業務内容（事業内容、サービスの種類、業務規模等）や類似点を「様式 1（その 2）」に記載ください。特に、何が当該業務の実施に有用なのか分かるように簡潔に記述して下さい。

イ. 資格・認証等

以下の資格・認証を有している場合は、その証明書の写しを提出願います。

- 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）
- 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定またはプラチナくるみん認定）
- 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定）
- マネジメントに関する資格（ISO9001 等）
- 個人情報保護に関する資格（プライバシーマーク等）
- 情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS 等）
- その他、本業務に関すると思われる資格・認証

（2）業務の実施方針等

業務仕様書（案）に対する、応札者が提案する業務の基本方針、業務を実施するために用いようとしている方法や手法などについて記述して下さい。記述は、10 ページ以内を目途としてください。

ア. 業務実施の基本方針（留意点）・方法

業務仕様書（案）を踏まえて、本業務実施における基本方針及び業務実施方法につき提案願います。

イ. 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）

業務仕様書（案）に記載の業務全体を、どのような実施（管理）体制（直接業務に携わる業務従事者のみならず、応札社/団体内・外からの技術的サポート体制、緊急時のバックアップ体制等）、及び要員計画（業務に必要な業務従事者数、その構成、資格要件等）で実施するのか、提案願います。

ウ. 業務実施スケジュール

業務実施にあたっての作業工程をフローチャート・作業工程計画書等で作成願います。

（3）業務従事者（業務総括者、業務実施者）の経験・能力等

業務総括者及び主な業務実施者 1 名の経験・能力等（類似業務の経験、実務経

験及び学位、資格等）について記述願います。

ア. 業務従事者（業務総括者、主な業務実施者 1 名）の推薦理由

応募者が、業務従事者（業務総括者、主な業務実施者 1 名）を推薦する理由を、それぞれについて 400 字以内で記載ください。

イ. 業務従事者（業務総括者、主な業務実施者 1 名）の経験・能力等

以下の要領に従い、記載ください。

- 「取得資格」は、担当業務に関連する取得資格について、その資格名、分野やレベル、取得年月日を記載するとともに、可能な限りその認定証の写しを添付して下さい。
- 「学歴」は、最終学歴のみを記載ください。
- 「外国語」は、英語、ポルトガル語またはスペイン語の資格名を記載してください。また、保有する資格の種類、スコア、取得年を記載下さい。なお、認定証（取得スコアを含む）の写しがない場合には評価の対象となりません。
- 「現職」は、現在の所属先の名称、所属先に採用された年月、部・課及び職位名を記載し、職務内容を 1～2 行で簡潔に記載して下さい。また、所属先の確認を行うため、雇用保険については、確認（受理）通知年月日、被保険者番号、事業所番号、事業所名略称を記載して下さい。
- 「職歴」は、所属先を最近のものから時系列順に記載し、所属した主要会社・部・課名及び主な職務内容につき、簡潔に記載ください。
- 「業務従事等経験」は、現職の直前の所属先から新しい順に、所属先の名称、所属した期間、部・課及び職位名を記載し、職務内容を 1～2 行で、簡潔に記載して下さい。
- 「担当業務」については、各々の業務に従事した際の担当業務を正確に示すようにして下さい。
- 「研修実績等」については、担当業務に関連する研修歴を記載し、可能な限りその認定書等の写しを添付願います。
- 職歴、業務等従事経験が、「様式 2（その 1）」だけでは記載しきれない場合には、「様式 2（その 2）」に記入して下さい。

ウ. 特記すべき類似業務の経験

記載にあたっては、当該業務に類似すると考えられる業務経験の中から、業務総括者の業務内容として最も適切と考えられるものを 3 件まで選択し、類似する内容が具体的に分かるように、「様式 2（その 3）」に業務の背景と全体業務概要、担当事項及び当該業務との関連性について記載ください。

3. その他

技術提案書は、可能な限り 1 つの PDF ファイルにまとめて提出ください。

別紙：評価表（評価項目一覧表）

評価項目一覧表

別紙

評価項目		評価基準	配点	
			加 点	小 計
社の経験・能力				
類似業務の経験	過去に「(主として) 外国人に対する日本の一般事情等の説明業務」、「社内研修やその他説明会における各種制度説明業務」、「交通費(旅行・通勤等)の計算業務」及び「各種個人情報の整理・登録・保管業務(会員登録、申請者踏力業務等)」等の類似業務を実施したことがあるか	20	40	
	過去に「外国人に対する日本理解や文化交流プログラムを企画・実施する業務、外国人に対する日本語指導を行う業務」等の類似業務を実施したことがあるか	15		
資格・認証等	・ マネジメントに関する資格 (ISO9001 等) ・ 情報セキュリティに関する資格・認証 (ISO27001/ISMS、プライバシーマーク等) ・ 女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を受けている場合は評価する。 ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定・プラチナくるみん認定」を受けている場合は評価する。 ・ 若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」を受けている場合は評価する。 ・ その他、本業務に関するとと思われる資格・認証	5		
業務実施方針等				
実施方針の妥当性	業務仕様書(案)に記載されている業務内容が網羅された業務実施方針になっているか	20	120	
	的確な業務実施方針が提案されているか	20		
	独自の提案がなされているか	10		
業務実施方法の妥当性、効率性	各種業務の進捗管理や品質管理を行う方法が説明されているか	15		
	業務の効率性を意識した方法となっているか	15		
	各種業務の特徴を踏まえた工夫は提案されているか	10		
業務実施体制	各業務を担当する要員が配置されているか。	10		
	効果的な業務が行えるような要員配置となっているか	10		
	業務を円滑かつ効果的に行うための技術的サポート体制、緊急時のバックアップ体制等が記載されているか	10		
業務従事予定者の経歴、経験、能力				
業務総括者	全体進捗管理、総合調整及び品質管理にかかる実務経験、を有しているか。	15	30	
	中南米に関する知識を有していると認められるか。	5		
	過去に「外国人に対する日本理解や文化交流プログラムを企画・実施する業務、外国人に対する日本語指導を行う業務」等の類似業務を実施したことがあるか	5		
	日常的な意思疎通ができる程度のポルトガル語・スペイン語あるいは英語能力を有しているか	5		
業務実施者(主たる1名)	過去に「外国人に対する日本理解や文化交流プログラムを企画・実施する業務、外国人に対する日本語指導を行う業務」等の類似業務を実施したことがあるか	5	10	
	日常的な意思疎通ができる程度のポルトガル語・スペイン語あるいは英語能力を有しているか	5		
合 計			200	

